



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4466 号 2018.6.29 発行

### <ふれあいフェア>障害者の作品など販売 対価、やりがいや自信に



河北新報 2018年6月29日  
障害者が作った製品や料理を販売した「ふれあいフェア」

仙台市内の障害者施設などが手作りの製品や料理、野菜などを販売する「ふれあいフェア」が25日、青葉区の勾当台公園市民広場であった。

市民との交流を図り、障害者によるものづくりを知ってもらうのが狙い。市内32の障害者施設がアクセサリー、バッグなどを販売した。カレーやアイスなどの料理が人気を集めた。

市消防音楽隊のコンサートもあり、西城秀樹さんの「ヤングマン」など7曲を演奏した。

ビーズ製品などを扱った宮城野区の地域活動推進センター「アクティブ・デイ」の施設長、伊藤栄子さん（59）は「品物を買ってもらえると、障害者のやりがいや自信につながる」と話した。

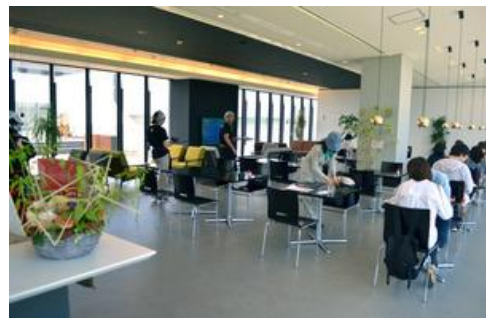
フェアは市主催。2006年に始まり、今年は5～10月に1日ずつ開かれる。

### 石川) 障害者らの就労を支援する特別食堂 金沢大に開設 伊藤稔



朝日新聞 2018年6月29日  
そばを運ぶシェア金沢のスタッフ。そばの器やコーヒーカップなどには店名の「丹」が意味する赤をほどこしている。真心や健康といった思いも込めているという=2018年6月、金沢市角間町

金沢大角間キャンパス（金沢市角間町）に今月、障害者らが働く



特別食堂「YABU&CAF●（Eに鋭アクセント付き）丹（たん）」がオープンした。社会福祉法人「佛子（ぶっし）園」（石川県白山市）が運営し、就労支援の場であるとともに、オシャレな店内で提供するそばやコーヒーにこだわり、学外から来る人も利用できるスペースとなっている。

障害者の就労を支援する全国の社会福祉法人などでつくるNPO法人「就労継続支援A型事業所全国協議会」（東京都）の事務局によると、国立大のキャンパス内にこうした就労

施設ができるのは「聞いたことがない」という。今月4日、金沢大自然科学系図書館南福利施設2階にオープンした。働くのは、複合型福祉施設「シェア金沢」（金沢市若松町）にある就労支援サービスのワークセンター利用者。18歳以上の5人ほどが、シェア金沢のスタッフらとともに、洗い物をしたりトレーに料理をセットしたりして働いている。

そばは佛子園が輸入しているブータン産を使い、自家製粉、自家製麺でつくる。風味がよく、ブータンのそば農家を支援する意味もあるという。自家焙煎（ばいせん）のコーヒーはテイクアウトもできる。

### 「試食をどうぞ」 障害福祉施設利用者ら県庁で雑貨やお菓子販売



佐賀新聞 2018年6月29日  
商品を購入した来場客に「ありがとうございます」と笑顔を向ける「小麦の家福祉会」の夏秋さん＝佐賀県庁

障害福祉施設の利用者が自分たちで作った商品を販売する「笑顔deさいこうマルシェ」が27日、佐賀県庁で開かれ、にぎわいを見せた。県内で障害福祉サービス事業をする24施設の職員と利用者が雑貨や弁当、菓子などを販売した。お菓子を売っている店の前では、利用者が「試食をどうぞ」と来場客に笑顔でクッキーを勧めていた。

マルシェの目的は、施設利用者が自立して生活するために商品販売で収入を得ること。さらに、障害への理解を促す意味がある。

手作りクッキーなどを販売する「小麦の家福祉会」（伊万里市）利用者の夏秋景子さんは「試食どうぞ。これが人気です」と笑顔で接客した。施設職員は、利用者が外出を喜び、他の施設で買い物も楽しむ様子にはほほ笑んだ。

県庁では、昨年から年4回マルシェを開いている。県障害福祉課・就労支援室の職員によると「(施設から) 出店したいという声が多い」という。平日の昼開催で人も集まり、人気が高いという。次回は9月下旬に開催する予定。

### 腕輪型端末で在宅医療患者を見守り 岐阜の病院など開発 朝日新聞 2018年6月28日



在宅医療見守りのイメージ

在宅医療を受ける患者を24時間体制で見守るシステムを、松波総合病院（岐阜県笠松町）が来年度から導入することを



を検討している。腕輪型端末で患者の健康状態を常に把握し、異常があれば医師らに連絡が入り、救急搬送などを指示する。高齢化が進む中、患者が安心して過ごせる環境づくりを支援



する。

松波総合病院と医療関連サービスのトーカイ（岐阜市）が連携して開発した。本格運用を前に、トーカイは今年8月から患者に機材の利用サービスを始める。複数の医療機関がシステム導入に関心を寄せているという。

使用する端末は約25グラムの腕輪型。患者がこの端末を身につけると、脈拍や血圧などを24時間測定する。当直の医師や看護師らは、パソコンやスマートフォンで患者のデータを常に把握できる仕組みになっている。

異常なデータが検出された場合は、医師のスマホなどにアラームで知らせる。医師は送られてくる患者の健康状態についてのデータを参考に、必要な措置を取る。119番通報で病院に救急搬送を依頼したり、警備会社の警備員に訪問してもらったりする。かかりつけの訪問看護スタッフに連絡することも想定している。端末には緊急ボタンもあり、患者自ら助けを求めることもできるという。

病院を運営する社会医療法人・蘇西厚生会の松波英寿理事長は「超高齢化社会に向けて、安心して在宅医療を受けられる体制を作りたい」と話す。端末は、災害発生時の安否確認にも活用できるという。（山野拓郎）

## 見た目で差別しないで 支援に一步前進、初の陳情書 岩井建樹



朝日新聞 2018年6月28日

15日、東京墨田区議に陳情内容を説明したMFMSの外川浩子代表（右）。ほおやあごの骨が欠損した状態で生まれた「トリーチャーコリンズ症候群」の男性（中央）と、「小耳症」の女性も参加した。女性が手にしている義耳は数十万円の制作費がかかるという＝東京都墨田区

顔の変形やあざなど、人とは違う外見のため好奇の目にさらされ、学校や就職、結婚で差別にあう「見た目問題」。問題に苦しむ人

たちを支援するNPO法人「マイフェイス・マイスタイル」（MFMS）が、公的支援を求める初の陳情書を地元の東京都墨田区議会に提出した。29日に本会議で採択される見通しだ。

見た目問題には皮膚や体毛が白いアルビノや、赤いあざの単純性血管腫など様々な症状がある。患者会さえない症状も多く、孤独感に悩む人たちも多い。全国に100万人いると、MFMSは推計する。多くは治療の緊急性がなく、機能的な障害もないため、福祉的なサポートがほとんどない。MFMSの外川（とがわ）浩子代表は「誤解や偏見によるいじめなど、厳しい状況に置かれている」と訴える。

陳情では、啓発▽実態把握▽相談窓口の設置▽カツラへの助成金や就職差別禁止などの施策を国に働きかけること、などを区に求めた。

## 大阪北部地震 高齢者防災対策が急務 制度整備進むも意識課題 /香川



毎日新聞 2018年6月28日

高齢者向けに開かれた防災講座＝高松市で、岩崎邦宏撮影

県内で高齢者の防災対策が急務となっている。震度6弱を観測した大阪北部地震では犠牲者5人のうち4人が65歳以上の高齢者だった。南海トラフ巨大地震の発生が懸念される香川でも、逃げ遅れなどが心配されるお年寄りへの啓発の重要性が増している。【岩崎邦宏】



18日朝に発生した大阪の地震では、男性（80）が崩れた民家のブロック塀の下敷きになって死亡。自宅の本棚の下敷きになった男性（85）も命を落とすなど、4人の高齢者が犠牲になった。

内閣府によると、2011年の東日本大震災で岩手、宮城、福島の前3県で今年2月末までに検視などで年齢が判明した犠牲者約1万5000人のうち、60歳以上の人は6割超を占めた。震災関連死した約3600人の9割弱が66歳以上で、大きな災害が起きた際に高齢者を守る難しさが浮き彫りになった。

13年の災害対策基本法改正は、自力避難が困難な高齢者や障害者ら「避難行動要支援者」の名簿を作成するよう市町村に義務付け、香川県でも15年度までに全17市町が作り終えた。要支援者らが避難生活を送る「福祉避難所」も各市町が指定を急いでいる。

制度や施設の整備が進む一方、高齢者の防災意識をどう高めていくかも課題だ。県は16年度、自主防災組織や自治会に防災の専門家を派遣し対策などを学んでもらう事業を始めたが、高齢者に特化した事業はないのが現状だ。高松市も高齢者に限定した啓発活動はしていないという。

県危機管理課の担当者は「高齢者への防災対策の必要性は感じている。防災のイベントなどで呼びかけていきたい」と話している。

判断力備え行動を

高齢者の災害への意識をどう高めるか。地道な取り組みが続けられている。

「皆さん、東日本大震災を忘れていませんか」。5月下旬、高松市香南町の香南社会福祉センターであった高齢者向けの防災講座。防災科学技術研究所（茨城県つくば市）客員研究員の花崎哲司さん（60）＝高松市＝が呼びかけると、参加者約20人は大きくなずいた。

講座は高松市社協香南支所が開いた。香川県立盲学校などで教諭を務めていた花崎さんは、オルガンで童謡を演奏。歌を交えながら説明することで、防災に親しみやすくなるようにと考案した工夫だ。

近い将来の発生が予想されている南海トラフ巨大地震では高松市でも震度6強に達する恐れがあると紹介。ブロック塀やロッカー、掛け時計など身の回りにあるものが災害時には危険物になると強調し、「災害時は行政頼みにせず、自分で判断して行動できる力を身につけて」と訴えた。

参加した大島政雄さん（77）は「香川の中でも香南町は災害が少ないと思っていたが、避難場所や高齢で歩行が難しい人の移動方法を考えないといけない」と気を引き締めていた。【岩崎邦宏】

## 迅速な不審者対応学ぶ 穴水の障害者施設で訓練

中日新聞 2018年6月28日



不審者（右）に対応する訓練に取り組む職員たち＝穴水町七海で相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で二〇一六年七月に入所者十九人が刺殺されるなどした事件から二年を迎えるのを前に、穴水町七海にある同様の施設「県精育園」で二十七日、不審者に対応する訓練があった。職員は真剣なまなざしで取り組んだ。

木刀を持った男が午後十一時、施設を訪れ、通用口や窓を壊して侵入しようとしたとの想定で実施。夜勤を担当する職員が警察に通報し、不審者を見張る行動の手順

を確かめた。

不審者に扮（ふん）した男性職員が非常口に現れると、防犯カメラの映像を見て怪しいと感じた職員が警察に通報し、刺股を手を駆け付けた。職員は建物内から、暴れたり侵入したりしないよう説得し続けた。しばらくして輪島署員が到着し、取り押さえた。

訓練後、施設の岩島輝夫統括責任者は「日ごろからどのように不審者に対応するかを（職員は）自分なりに考えるきっかけになった」と述べた。署生活安全刑事課の井村友基巡査長は「おかしい人がいれば、迷わずすぐに通報してほしい」と呼び掛けた。

不審者対応訓練は、やまゆり園での事件を受け、一六年から毎年行い三回目。事件後、非常口や通用口などに防犯カメラを取り付け、速やかに警察に連絡できる専用の通報装置も設けた。（田井勇輝）

## 旧優生保護法 中絶・不妊同時、初の提訴 北海道・熊本一斉

毎日新聞 2018年6月28日

旧優生保護法（1948～96年）下で人工妊娠中絶や不妊手術を強いられ、憲法が保障する幸福追求権やリプロダクティブ・ライツ（性と生殖に関する権利）などを侵害されたとして、北海道の夫婦と熊本県の男性の70～80代男女3人が28日、国に総額5500万円の損害賠償を求め札幌、熊本の両地裁にそれぞれ提訴した。旧法が96年に母体保護法に改定された後も救済措置を取らなかったとして、国や国会の不作为も追及する。旧法を巡る一斉提訴は5月17日に次ぐ2例目で西日本では初。原告は計7人となった。

中絶と不妊を同時に受けた被害者の請求は初のケースで、この北海道の女性（75）の夫（81）も「家族形成権を奪われた」と被害者の家族として初の原告となった。熊本の男性は渡辺数美（かずみ）さん（73）で、「睾丸（こうがん）を摘出された」としており、「生殖腺の除去」を禁じた旧法違反の手術だったとみられる。

訴状などによると、北海道の夫婦は計2200万円を請求。妻は乳児の頃にかかった熱病が原因とみられる知的障害があり、30代で現在の夫と結婚、4年後に妊娠したが、本人の同意がないまま病院で中絶と不妊の手術を同時にされたという。夫は障害がなく、親族らの説得でやむなく妻の手術に同意させられたとしている。弁護士によると、夫婦は道や病院に手術記録などの開示を求めたが、保存は確認されていない。

熊本の渡辺さんは3300万円を請求。10歳の頃、母親に連れて行かれた病院で、何も知らされないまま睾丸を摘出されたという。知的障害や精神障害はなかったが、「変形性関節症」と診断されていた。旧法は睾丸の摘出を禁じていたが、弁護士は「『優生手術を受けた』と（渡辺さんの）母親が証言しており、国の責任を問えると判断した」としている。手術を受けた病院はすでになく、カルテなどは残っていない。

障害や性に関わる旧法での被害は名乗り出にくく、実名、匿名の対応が割れており、北海道の夫婦は居住地で手術の事実を知られたくないとして匿名報道を希望。渡辺さんも当初は「親族らに迷惑をかけたくない」と匿名を望んだが、人権侵害の苦しみを知らうため実名を公表した。

旧法下の人工妊娠中絶をめぐっては、日本弁護士連合会によると、疾患の遺伝性を理由にして49～96年に5万1276件が実施された。全国の自治体には妊娠判明を機に中絶と不妊を同時に強制された障害者らの記録も確認されているが、「望まぬ中絶」の実態把握は進んでおらず、北海道の夫婦の提訴は一連の訴訟に広がりをもたらさそうだ。【源馬のぞみ、清水晃平】

## 障害のある長男を檻に閉じ込め 父親に執行猶予判決 朝日新聞 2018年6月28日

障害のある長男（42）を兵庫県三田（さんだ）市の自宅の檻（おり）に閉じ込めたとして、監禁罪に問われた父親の無職山崎喜胤（よしたね）被告（73）の判決が27日、神戸地裁であった。村川主和（きみかず）裁判官は「被害者の尊厳を著しくないがしろにした」として、懲役1年6カ月執行猶予3年（求刑懲役1年6カ月）を言い渡した。

判決によると、山崎被告は妻（病死）と共謀し、2013年4月28日～今年1月21日の約4年9カ月間、重度の知的障害がある長男をおおむね2日に1回、約12時間ずつ

母屋で生活させたほかは、隣のプレハブ内に設けた木製の檻（高さ約1メートル、幅約1・8メートル、奥行き約0・9メートル）に入れて南京錠で施錠し、監禁した。

判決は「被害者は長期間立ち上がることもできない狭い檻の中で過ごすことを余儀なくされ、排泄（はいせつ）も檻の中のシートでさせられていた」と指摘。「被告らは施設への入所など、他の手段を積極的に模索していたとはいえない」と述べた。

一方、「支援を必要とする人々の受け皿として、社会全体が自覚に乏しかったことも一つの要因」とし、実刑ではなく執行猶予付きの判決を選んだ。

### 家族が相談できない日本の現状

障害のある長男（42）を自宅の檻（おり）に閉じ込めたとして、父親（73）が監禁罪に問われた事件。判決公判の傍聴には、電動車いすに乗った障害者や支援団体の関係者らが大勢訪れた。

兵庫県尼崎市の障害者支援NPO「サニーサイド」副理事長の浜根一雄さん（72）は知的障害がある次男（44）を約20年間、一人で育ててきた。判決後、「親は子どもの気持ちや思いを押し量ってコミュニケーションをとるもの。暴れる子どものせいにして閉じ込めるなんて、あってはならない」と憤った。

知的障害がある神戸市の芝田鈴さんは「私たちはハンディを持っていても生きた心を持つ人間です」と声を震わせた。事件があった三田市から訪れた「自立生活センター三田」の吉田みち代表は「被害者が一人の人として扱われていない。自分たちの生活を守るために、障害者を犠牲にしていいのか」と訴えた。

大阪大の蔭山正子准教授（公衆衛生看護学）は、地域の支援体制の不備に触れた判決を「障害者を家族に持つ人が、病院や行政に相談できない日本の現状を指摘した」と評価。また近隣住民の苦情などを機に監禁が始まった点を挙げ、「大声を出したり騒いだりする障害者に、日本社会は極めて不寛容。そんな状況で家族が孤立することが諸問題の根幹。マイノリティーをどう許容するか、社会が考え直すべき時だ」と話す。（後藤遼太、川嶋かえ）

### 障害者アートで輝き 光林会、花巻市に作品集を寄贈

岩手日報 2018年6月28日



上田東一市長（中央）に作品集を贈呈した（前列左から）佐々木早苗さん、小林覚さん、八重樫季良さん、似里力さん、（後列右から）板垣崇志さん、三井信義理事長

花巻市石鳥谷町中寺林の社会福祉法人光林会（三井信義理事長）は28日、同法人創立50周年記念事業で制作した障害者アーティストたちの作品集を作製し、市に寄贈した。

贈呈式は同市花城町の市役所で行われた。三井理事長（65）とるんびにい美術館のアーティスト板垣崇志さん（47）、同法人が運営する施設利用者の八重樫季良さん（62）、似

里力さん（50）、佐々木早苗さん（55）、小林覚さん（29）が訪れ、30冊分の目録を上田東一市長に手渡した。

作品集「いのちの形がみえたなら」は25・5センチ正方形で135ページ。故人も含め22人のアーティストの刺し子や織物、油絵などを撮影したカラー写真を掲載している。400冊作製し、同市立図書館に4冊、市内の小中学校全30校に1冊ずつ配布する。今後、一般販売も予定している。

### うつでもコミュ障でも食える人に 当事者が実録仕事術 三省堂書店有楽町店

日本経済新聞 2018年6月29日

ビジネス街の書店をめぐりながら、その時々その街の売れ筋本をウオッチしていくシ

リーズ。今回は 4 月に訪れた有楽町駅前の三省堂書店有楽町店を再訪してみた。定点観測している 3 書店と同じく東京の中心ビジネス街の書店だが、駅前の入りやすい立地のせい  
か、客層がいくぶん若めで、新刊への反応が早い。ビジネススキル系の本がベストセラー  
の上位に並ぶ中で、書店員が注目したのは、発達障害を持つビジネスマンブロガーが普通  
に仕事をして生きていくための小さな知恵を書き留めた仕事術の本だった。

### ■ブログやツイッターで発信

その本は借金玉『発達障害の僕が「食べる人」に変わった すごい仕事術』(KADOKAWA)。  
借金玉(しゃっきんだま)というのはブロガーとしての名前。現在は営業マンとして働く  
32 歳のサラリーマンだ。注意欠陥・多動性障害(ADHD)と診断され、処方された薬で症  
状を抑えながら働くとともに、「発達障害就労日誌」というブログを書き、ツイッターでも  
発信し、多くのフォロワーを持つ。略歴をたどれば、幼少期から社会適応ができず、いろ  
いろあって大学までは卒業、金融機関に就職したものの、まったく仕事ができず退職、一  
発逆転を狙って起業し、ある程度成長したが大失敗、1 年かけて「うつ」からは出し、  
営業マンとして働いているという。その体験をもとに、『この辺は困っている人が多い』  
という問題に対するライフハック(ささやかな人生の工夫みたいなものでしょうか)を書  
き連ねたのがこの本だ。

「この本の中心テーマは『生存』、すなわち『とりあえず生きていれば OK。生き抜こう』  
です」と、「はじめに」の中で著者は書く。そんなギリギリの感じと、いい意味での軽さが  
本書には同居している。特に前半は仕事、人間関係、生活習慣の 3 つの領域で、発達障害  
を抱えていても何とかやり過ごす術が具体的に書かれていて、発達障害ではなくても社会  
適応に苦手意識を持つ人には大いに参考になる。

### ■道具や環境を変えよう

例えば、発達障害の人が陥りやすい「しょっちゅう忘れものをする」「片づけられない」  
といった失敗に対しては、自分を変えようとするな、道具や環境を変えようと促す。その  
ときの原則は「集約化(ぶっこみ)」「一覧性」「一手アクセス」だという。

その第一歩が「かばんハック」。必要かもしれない物まで何でも入り(ぶっこみ)、開口  
部が広く、4 つ以上に仕分けられる(一覧性と一手アクセス)などの条件を持つかばんを使  
えば、探し物や忘れ物をしなくなると、具体的な商品名まで示して語っていく。

人間関係では、「すべての会社は『部族』である」と言い切り、「部族の掟(おきて)」を  
知って、どうしのぐかをスキル化して伝授する。「褒め上げ」「面子」「挨拶(あいさつ)」  
が部族の三大通貨で、「褒め」は 5 パターンぐらいのフレーズを録音アプリでスマートフォン  
に入れて練習しておこうとすすめる。後半は障害との付き合い方で、やや重たい内容だ  
が、薬やアルコール依存や、死にたい気持ちに陥るのを避けるために、どうやっているか  
が率直に書かれ、胸を打つ。

「発売から 1 カ月ほどたつが、一時は品切れになりそうなくらい反応がよかった」とビ  
ジネス書を担当する同店主任の岡崎史子さん。「年度替わりから 3 カ月、仕事の様子がわか  
ってくるこの時期は、ビジネススキル系の本が売れる。そこにはまった感じ」という。

### ■話し方やビジネスメールのスキル本も

それでは、先週のベスト 5 を見ていこう。

(1) 東京一極集中時代の 100 年企業戦略	宮沢文彦著 (東洋経済新報社)
(2) 読書という荒野	見城徹著 (幻冬舎)
(3) 1 分で話せ	伊藤羊一著 (SB クリエイティブ)
(4) ロジカル・シンキング練習帳	照屋華子著 (東洋経済新報社)
(5) 10 年後の仕事図鑑	落合陽一・堀江貴文著 (SB クリエイティブ)

(三省堂書店有楽町店、2018年6月18～24日)

1位は、東京での不動産賃貸事業の可能性を説いた本。著者は区分所有オフィス事業を展開する企業の社長だ。2位は、前回紹介した幻冬舎社長による読書論。3、4位にはビジネススキル系の本が並んだ。3位は話し方、4位はビジネスメールに力点を置いた伝える技術にまつわる本だ。5位は人気著者2人によるこれからの働き方論。売れ筋が動きやすい同店でも、このところ上位の常連だ。表にはないが、紹介した本は10位だった。(水柿武志)

**(社説) 二階氏の発言 「産めよ」の発想の罪** 朝日新聞 2018年6月29日

これが「女性活躍」を掲げる安倍政権中枢の本音なのか。人権意識の乏しさ、政治が果たすべき役割への無理解に、あせんとする。

自民党の二階俊博幹事長が都内で講演し、少子化問題にふれて次のように語った。

「このごろ、子どもを産まない方が幸せじゃないかという勝手なことを考えて(いる人がいる)」「この国の一員として……みんなが幸せになるためには子どももたくさん産んで、国も栄えていく」

まるで、「産めよ殖やせよ国のため」と呼びかけた戦前の発想だ。「一夫婦の出生数平均五児」などの目標を掲げた人口政策確立要綱を閣議で決めた時代と、根っこは同じではないか。

言うまでもなく、結婚も出産も、個人の自由だ。政治家が口出しする話ではない。政治がなすべきは、結婚、出産を希望する人が安心して子どもを産み、育てることが出来る環境を整えることだ。

深刻な少子化の責任を、国民に転嫁するのも全く筋違いだ。女性の社会進出、家族の多様化など、社会の変化に対応し、必要な政策を進めてこなかったのは、政治の怠慢である。

1992年には共働き世帯が専業主婦世帯を初めて上回った。子育て支援の必要性が叫ばれたのに、日本の予算は先進諸国の中で最低レベルという状態が続き、出生率は2005年に1・26まで落ち込んだ。01年に掲げた待機児童ゼロの目標はいまだに達成されていない。

同じ講演で、二階氏は今の日本に貧困問題がないかのような発言もした。不安定な収入、将来への不安から結婚や出産をためらう若者が多くいる現実が、目に入らぬのだろうか。7人に1人という子どもの貧困率は、先進諸国で最悪の水準だ。

国家のために子どもを産むのは当たり前、子育ては女性の仕事だという価値観に基づく発言は、自民党の有力政治家がこれまでも繰り返してきた。子どもを一人も産まない女性の老後に税金を使うのはおかしいと述べた森元首相(03年)、女性を「産む機械」に例えた柳沢伯夫・厚生労働相(当時、07年)。

最近も『男も育児だ』とか言っても、子どもには迷惑な話かも(萩生田光一・党幹事長代行)などの発言があった。

長年、政権を担ってきた自民党のそんな姿勢が、子育てを社会全体の問題ととらえて支援を充実させることを阻み、少子化を深刻化させたのではないか。そのことを猛省し、発想を転換することが出発点だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行